

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社エス・イー・ラボ
 コード番号 4789

上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 (ヘラクレス市場)

(URL http://www.selab.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高橋正行

本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長
 氏名 川又政治

TEL 03 - 6736 - 4789

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称 T I S 株式会社(コード番号: 9751) 親会社等における当社の議決権所有比率51.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,410	(5.0)	40	(5.6)	41	(8.6)
17年9月中間期	1,483	(24.0)	37	(130.6)	38	(90.9)
18年3月期	3,007		84		82	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5	(-)	1	45	-	-
17年9月中間期	24	(268.8)	6	33	-	-
18年3月期	141		37	26	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 3,796,295株 17年9月中間期 3,796,295株 18年3月期 3,796,295株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,072	1,396	66.8	364	92
17年9月中間期	2,452	1,629	66.4	429	13
18年3月期	2,088	1,459	69.9	384	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 3,796,295株 17年9月中間期 3,796,295株 18年3月期 3,796,295株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	159	38	37	728
17年9月中間期	57	24	38	786
18年3月期	149	75	38	645

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,031	95	42

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

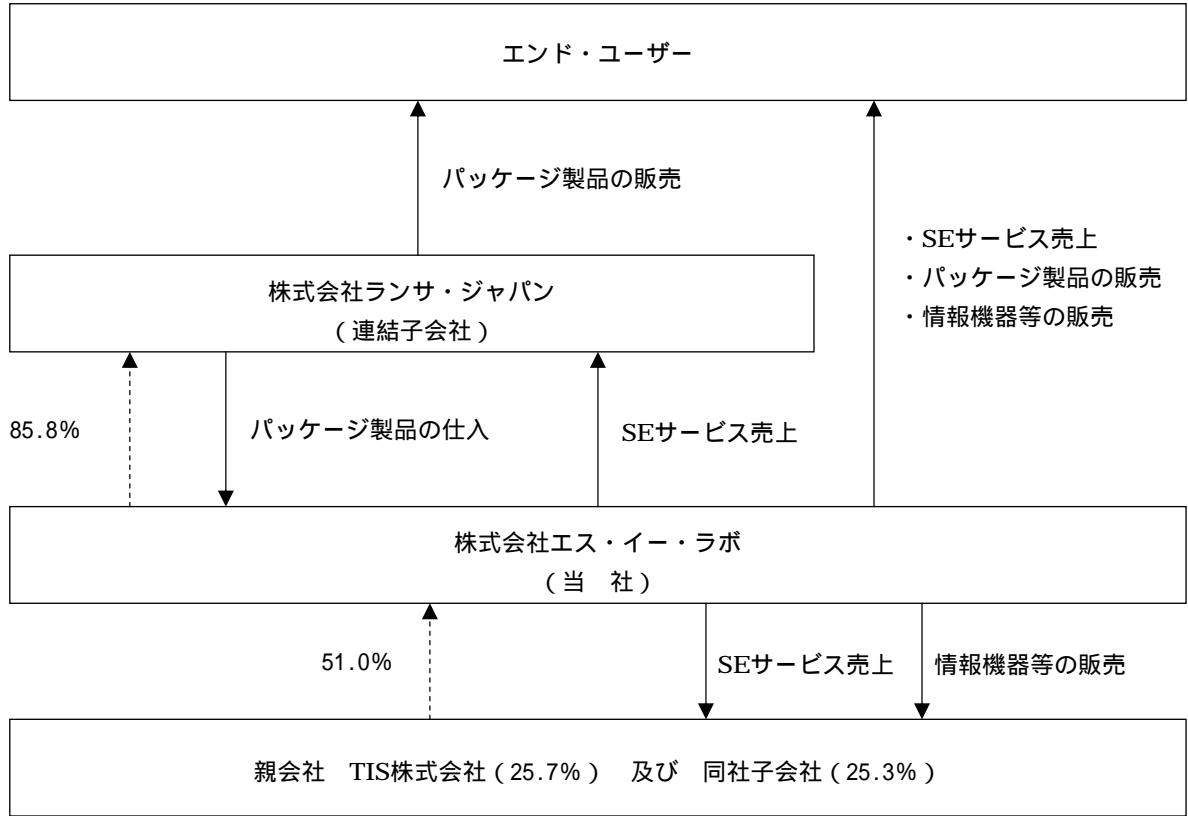
企業集団の状況

当企業集団（当社及び連結子会社1社）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM社と略記します）の統合アプリケーション・サーバー iSeriesのお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SEサービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の3つのセグメントから構成されております。

当企業集団の主な事業の内容は次のとおりであります。

	内容
SEサービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 <ul style="list-style-type: none">・ 企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発・ 顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス・ iSeries の運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeries に特化した、 <ul style="list-style-type: none">・ ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向けWeb化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売・ 「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス を行っております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 <ul style="list-style-type: none">・ 「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は <ul style="list-style-type: none">・ iSeries 及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資関係 -----▶ 取引関係 —————▶

経営方針

1. 基本方針

当社は、日本IBM社の統合アプリケーション・サーバー iSeries のユーザー様を中心に最良のサービスを提供し、同時に、当社の製品と技術力を生かし、より良いソリューションとシステムインテグレーション・サービスを提供することにより、お客様にとって最も信頼できるITパートナーとなることを経営の基本方針としております。また、経営指標としては売上高営業利益率を重視しており、10%を目標にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び事業の拡大や今後予想される技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資に充当することにより、業績向上に努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は今後も、日本IBM社並びに同社のビジネスパートナー各社との協業を深め、推計約1万社の iSeries ユーザー様に対して、「LANSA」並びに「Pliant」をはじめとする各種ソフトウェア製品の販売・保守と、それらの特長を生かしたシステムインテグレーション・サービスの提供を事業戦略の基本としてまいります。特に、Web化された統合業務パッケージである「Pliant」を「LANSA」、「e-PACK」と並ぶ当社パッケージ製品の中核として位置づけ、販売組織の再編やビジネスパートナーとの連携を通して、より一層の販売強化を図ってまいります。

一方、iSeries ユーザー様以外にも顧客層を拡充する取り組みとして、オープン系プラットフォームを対象とした新規事業を、今後、積極的に開拓・推進してまいります。

システム開発分野におきましては、当社独自の開発標準（呼称「SELF」）を制定し、既に大部分の開発プロジェクトにおいて「SELF」を活用したプロジェクト管理を実施いたしております。今後はこの「SELF」を全ての開発プロジェクトにおいて活用することにより、システム開発における品質とお客様満足度を一層高めると共に採算性の向上に努めてまいり所存です。

また、新たに策定いたしました3カ年中期経営計画の基本方針として、「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを掲げ、サービス付加価値の極大化とお客様満足度向上を図り、同時に収益性の拡大に努めてまいり所存です。

4. 対処すべき課題

当社は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

(1) 顧客層の拡大

iSeriesユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

(2) 独自の付加価値の追求

「LANSA」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(3) お客様満足度向上

お客様のあらゆるITに関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度向上を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、9月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数が全産業ベースでプラス20となり、前回調査に比べ2ポイントの改善となっており、ゼロ金利政策解除や米経済の減速など、先行きに不透明な要因があるものの、景気回復傾向が窺えます。また、ソフトウェア投資額に関しましても、全産業ベースで2006年度（計画）が前年度比2.0%増となっており、今後のソフトウェア投資拡大に向けて一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましてもパッケージ事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売に回復の兆しが窺えます。また、SEサービス事業につきましても、プロジェクト管理の強化を目的とした開発標準が当社内に定着しつつあり、その成果が収益に結びつき始めております。

このような状況のもと、当企業集団の当中間連結会計期間の売上高は14億1千万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、収益力の向上に伴い、営業利益は4千万円（前年同期比5.6%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、当企業集団の主力事業でありますSEサービス事業につきましては、一部開発案件の検収遅延等により、売上高は7億3千万円（前年同期比13.7%減）となりました。一方、売上高の減少に伴い、営業利益は5千3百万円（前年同期比7.0%減）となりましたが、プロジェクト管理の徹底により利益率が向上しました。

パッケージ事業につきましては、新規商品の投入、及び、積極的な販促活動の結果、売上高3億3百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比13.3%増）と堅調に推移しました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社のiSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高3億7千5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4千万円（前年同期比31.2%増）となりました。

経常利益につきましては4千1百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、本社移転に伴う特別損失4千万円を計上したことにより、5百万円の間接純損失（前年同期は2千4百万円の間接純利益）となりました。

セグメント別の売上高内訳

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減率	参 考 前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
SEサービス事業	846	57.0	730	51.8	13.7	1,960	65.2
パッケージ事業	265	17.9	303	21.6	14.5	515	17.1
情報機器等事業	371	25.1	375	26.6	0.9	530	17.7
合 計	1,483	100.0	1,410	100.0	5.0	3,007	100.0

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、20億7千2百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等によって流動資産が2千1百万円増加したものの、投資有価証券が減少したこと等によって固定資産が3千7百万円減少したことによるものであります。

また、純資産（前連結会計年度は資本合計）につきましては、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、13億9千6百万円となりました。これは、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い少数株主持分1千万円が純資産の部に表示されたこと、また投資有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少を主要因とするものであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8千3百万円増加し、7億2千8百万円となりました。主な変動要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により獲得した資金は、1億5千9百万円（前年同期は5千7百万円の支出）となりました。これは、主に売上債権の減少6千7百万円及び仕入債務の増加2千9百万円等に起因するものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により使用した資金は、3千8百万円（前年同期比57.0%増）となりました。これは、主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出4千5百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により使用した資金は、3千7百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは配当金の支払による支出3千7百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	72.5	68.5	66.4	69.9	66.8
時価ベースの自己資本比率（%）	56.0	55.5	56.5	80.0	53.1
債務償還年数（年）	-	-	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	161.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー + 利息の支払い + 税金） / 利息の支払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、税金については、連結キャッシュ・フロー計算書の法人税等の還付額及び法人税等の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期中間期、平成17年3月期、平成18年3月期中間期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

3. 通期の見通し

下期につきましても、9月調査の日銀短観の業況判断に見られるように景気回復傾向が窺えるものの、IT関連分野では在庫調整に関する懸念等、先行き不透明感が払拭されておらず、予断を許しません。

このような環境下におきましても、当企業集団は「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを目指し、収益力向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

主力のSEサービス事業におきましては、プロジェクト管理の徹底を継続し、サービス品質とお客様満足度を高め、同時に更なる収益性の向上に努めてまいります。

また、パッケージ事業につきましては、新規商品の投入と積極的な販促活動により、既存市場の活性化と新規需要の創出によるパッケージ事業全体の活性化が期待されます。

さらに、情報機器等事業におきましても、日本IBM社のビジネスパートナーとして同社との連携を一層緊密化させることにより、前期同様iSeries及び周辺機器の販売活動は堅調に推移していくものとみております。

なお、当中間連結会計期間における経常利益ならびに中間純利益は予想値を上回りましたが、先行きの不透明感を鑑み、当連結会計年度の連結業績は、下記の通り平成18年5月10日に公表いたしました業績予想を変更いたしません。

売上高	3,031百万円	前年同期比0.8%増
経常利益	95百万円	前年同期比 -
当期純利益	42百万円	前年同期比 -

4. 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

iSeriesの市場について

SEサービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本IBM社のiSeriesのユーザーを対象としております。よって、iSeriesの販売台数及び日本IBM社のiSeriesに対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためにはSEサービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながらIT業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		786,640		728,892		645,561	
2.受取手形及び売掛金		769,207		756,282		823,904	
3.たな卸資産		326,197		73,136		46,524	
4.繰延税金資産		55,119		84,836		90,825	
5.その他		19,803		18,162		33,183	
貸倒引当金		761		748		817	
流動資産合計		1,956,206	79.8	1,660,562	80.1	1,639,181	78.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	131,875		136,811		132,469	
減価償却累計額		69,425	62,449	52,274	84,536	72,025	60,443
(2)土地	1		17,900		17,900		17,900
(3)その他		77,440		70,233		87,107	
減価償却累計額		61,617	15,823	49,521	20,712	65,958	21,149
有形固定資産合計			96,173		123,149		99,493
			3.9		6.0		4.7
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			72,674		85,894		98,703
(2)連結調整勘定			14,168		-		12,751
(3)のれん			-		11,334		-
(4)その他			4,778		4,753		4,766
無形固定資産合計			91,621		101,982		116,221
			3.7		4.9		5.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			114,965		71,418		108,596
(2)繰延税金資産			110,337		38,039		25,875
(3)その他			96,211		79,465		101,512
貸倒引当金			12,591		1,991		1,991
投資その他の資産 合計			308,922		186,932		233,993
			12.6		9.0		11.2
固定資産合計			496,717		412,064		449,707
			20.2		19.9		21.5
資産合計			2,452,924		2,072,627		2,088,888
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1	442,531		271,898		242,736		
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000		
3. 未払法人税等		18,709		7,570		1,587		
4. 賞与引当金		67,203		72,287		65,800		
5. その他		69,531		84,129		77,795		
流動負債合計		697,975	28.5	535,886	25.8	487,919	23.3	
固定負債								
1. 退職給付引当金		85,019		96,425		90,769		
2. 役員退職慰労引当 金		40,832		44,103		38,535		
固定負債合計		125,852	5.1	140,529	6.8	129,304	6.2	
負債合計		823,827	33.6	676,415	32.6	617,224	29.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	11,818	0.6	
(資本の部)								
資本金		616,800	25.1	-	-	616,800	29.5	
資本剰余金		673,800	27.5	-	-	673,800	32.3	
利益剰余金		326,302	13.3	-	-	160,829	7.7	
その他有価証券評価 差額金		12,747	0.5	-	-	8,970	0.4	
自己株式		554	0.0	-	-	554	0.0	
資本合計		1,629,096	66.4	-	-	1,459,846	69.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,452,924	100.0	-	-	2,088,888	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		616,800		-	
2. 資本剰余金		-		673,800		-	
3. 利益剰余金		-		117,348		-	
4. 自己株式		-		554		-	
株主資本合計		-	-	1,407,393	67.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-		22,049		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	22,049	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	10,867	0.5	-	-
純資産合計		-	-	1,396,211	67.4	-	-
負債・純資産合計		-	-	2,072,627	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,483,828	100.0	1,410,212	100.0	3,007,024	100.0
売上原価		1,209,900	81.5	1,125,166	79.8	2,625,872	87.3
売上総利益		273,927	18.5	285,046	20.2	381,151	12.7
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		94		-		25	
2. 役員報酬		34,176		31,830		67,626	
3. 給料手当		74,064		75,304		146,608	
4. 賞与引当金繰入額		13,235		17,459		13,341	
5. 退職給付費用		1,578		1,006		2,985	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		5,820		4,008		11,115	
7. その他		107,033	236,001	115,393	245,001	224,209	465,911
営業利益又は営業損失()		37,926	2.6	40,044	2.8	84,760	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		249		783		809	
2. 受取配当金		1,362		431		2,377	
3. 為替差益		1,749		-		3,024	
4. 還付加算金		-		588		-	
5. 公告代金返戻金		-		270		-	
6. その他		485	3,846	499	2,572	634	6,846
営業外費用							
1. 支払利息		881		879		1,760	
2. リース解約損		2,361		-		2,361	
3. 売上割引		-		120		-	
4. その他		202	3,445	0	1,000	202	4,325
経常利益又は経常損失()		38,327	2.6	41,616	3.0	82,238	2.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		275		69		150	
2. 関係会社株式売却益		-	275	-	69	1,126	1,276

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	64		89		64		
2. 役員退職慰労引当 金繰入額		1,620		1,560		3,210		
3. 契約解約損		3,000		-		3,000		
4. 本社移転費用	2	-		40,494		-		
5. その他		-	4,685	2,313	44,458	8	6,284	
			0.3		3.2		0.2	
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			33,918	2,771	0.2		87,246	2.9
法人税、住民税及 び事業税		14,989		3,716		7,950		
法人税等調整額		162	14,826	18	3,697	51,184	59,135	2.0
			1.0		0.3			
少数株主損失			4,931	950	0.1		4,931	0.2
			0.3		0.1			
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			24,023	5,518	0.4		141,449	4.7
			1.6		0.4			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			673,800		673,800
資本剰余金中間期末 (期末)残高			673,800		673,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			340,242		340,242
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		24,023	24,023	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		37,962		37,962	
2. 当期純損失		-	37,962	141,449	179,412
利益剰余金中間期末 (期末)残高			326,302		160,829

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	616,800	673,800	160,829	554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
当中間連結会計期間の変動額								
剰余金の配当(千円)			37,962		37,962			37,962
中間純損失(千円)			5,518		5,518			5,518
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間の変動額(純 額)(千円)						31,020	950	31,971
当中間連結会計期間の変動額合 計(千円)	-	-	43,481	-	43,481	31,020	950	75,452
平成18年9月30日残高(千円)	616,800	673,800	117,348	554	1,407,393	22,049	10,867	1,396,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		33,918	2,771	87,246
減価償却費		24,009	35,912	51,404
連結調整勘定償却額		-	-	1,416
のれん償却額		-	1,416	-
固定資産除却損		64	13,972	64
関係会社株式売却損		-	-	1,126
貸倒引当金の増減額		181	69	125
賞与引当金の増減額		8,433	6,486	9,835
退職給付引当金の増減額		6,344	5,655	12,095
役員退職慰労引当金の増減額		6,590	5,568	4,292
受取利息及び受取配当金		1,612	1,214	3,187
支払利息		881	879	1,760
為替差益		1,749	188	3,024
売上債権の増減額		27,739	67,525	85,132
たな卸資産の増減額		147,484	26,611	123,211
その他資産の増減額		3,922	3,878	862
仕入債務の増減額		110,219	29,987	88,456
その他負債の増減額		1,764	5,820	8,462
その他		3,894	5,495	5,972
小計		6,963	143,986	68,589

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		1,587	1,210	3,148
利息の支払額		926	899	1,803
法人税等の還付額		1,416	16,862	1,416
法人税等の支払額		52,475	1,772	83,203
営業活動によるキャッ シュ・フロー		57,361	159,387	149,031
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		-	45,186	1,272
無形固定資産の取得 による支出		4,455	15,075	50,476
子会社株式の取得に よる支出		19,511	-	19,511
子会社株式の売却に よる収入		-	-	12,944
長期前払費用の取得 による支出		450	-	450
保証金等の預入によ る支出		264	34,064	14,552
保証金等の返還によ る収入		194	55,892	194
その他投資の取得に よる支出		-	-	10,600
その他投資の売却に よる収入		-	-	8,571
投資活動によるキャッ シュ・フロー		24,487	38,435	75,153
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		38,065	37,809	38,083
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,065	37,809	38,083

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,749	188	3,024
現金及び現金同等物の 増減額		118,165	83,331	259,244
現金及び現金同等物の 期首残高		904,805	645,561	904,805
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		786,640	728,892	645,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併したため、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ)商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,385,344千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は188千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 31,721千円 土地 7,700 計 39,422千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 30,199千円 土地 7,700 計 37,899千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 30,941千円 土地 7,700 計 38,642千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2 本社移転費用のうち13,898千円は建物付属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。 2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	-	-	3,798
合計	3,798	-	-	3,798
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 786,640千円	現金及び預金勘定 728,892千円	現金及び預金勘定 645,561千円
現金及び現金同等物 786,640千円	現金及び現金同等物 728,892千円	現金及び現金同等物 645,561千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>53,431</td> <td>16,660</td> <td>36,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>89,406</td> <td>18,698</td> <td>70,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>39,006</td> <td>10,654</td> <td>28,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	18,698	70,707																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,377千円	1年超	27,873	合計	37,250千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,237千円	1年超	52,355	合計	71,592千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,933千円	1年超	21,882	合計	30,816千円						
1年内	9,377千円																									
1年超	27,873																									
合計	37,250千円																									
1年内	19,237千円																									
1年超	52,355																									
合計	71,592千円																									
1年内	8,933千円																									
1年超	21,882																									
合計	30,816千円																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>623千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,756千円	減価償却費相当額	5,343千円	支払利息相当額	623千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,899千円	減価償却費相当額	8,250千円	支払利息相当額	1,026千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,944千円	減価償却費相当額	9,227千円	支払利息相当額	1,117千円						
支払リース料	5,756千円																									
減価償却費相当額	5,343千円																									
支払利息相当額	623千円																									
支払リース料	8,899千円																									
減価償却費相当額	8,250千円																									
支払利息相当額	1,026千円																									
支払リース料	9,944千円																									
減価償却費相当額	9,227千円																									
支払利息相当額	1,117千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	114,965	21,497
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	114,965	21,497

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	71,418	22,049
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	71,418	22,049

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	108,596	15,128
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	108,596	15,128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,559	265,297	371,970	1,483,828	-	1,483,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,686	11,688	132	13,506	(13,506)	-
計	848,245	276,986	372,102	1,497,334	(13,506)	1,483,828
営業費用	790,299	224,639	341,118	1,356,057	89,844	1,445,902
営業利益	57,945	52,347	30,984	141,277	(103,351)	37,926

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	730,894	303,832	375,485	1,410,212	-	1,410,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,481	1,026	132	5,639	(5,639)	-
計	735,376	304,858	375,617	1,415,851	(5,639)	1,410,212
営業費用	681,503	245,566	334,951	1,262,021	108,146	1,370,167
営業利益	53,872	59,291	40,665	153,830	(113,785)	40,044

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,960,869	515,441	530,714	3,007,024	-	3,007,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,086	12,312	132	26,530	(26,530)	-
計	1,974,955	527,753	530,846	3,033,554	(26,530)	3,007,024
営業費用	2,034,341	404,116	474,609	2,913,067	178,717	3,091,784
営業利益	(59,386)	123,637	56,236	120,487	(205,247)	(84,760)

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSAP製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	103,408	113,835	205,305	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 429.13円 1株当たり中間純利益 金額 6.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 364.92円 1株当たり中間純損失 金額 1.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 384.55円 1株当たり当期純損失 金額 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失が計上されてお り、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	24,023	5,518	141,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	24,023	5,518	141,449
期中平均株式数(千株)	3,796	3,796	3,796

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

期別 セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
SEサービス事業(千円)	876,222	656,002	1,773,362
パッケージ事業(千円)	100,760	112,760	202,109
合計(千円)	976,982	768,762	1,975,471

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

期別 セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
SEサービス事業(千円)	957,376	1,107,787	736,807	688,739	1,646,724	682,826
パッケージ事業(千円)	265,297	-	303,832	-	515,441	-
合計(千円)	1,222,674	1,107,787	1,040,640	688,739	2,162,165	682,826

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

期別 セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
SEサービス事業(千円)	846,559	730,894	1,960,869
パッケージ事業(千円)	265,297	303,832	515,441
情報機器等事業(千円)	371,970	375,485	530,714
合計(千円)	1,483,828	1,410,212	3,007,024

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社エス・イー・ラボ

上場取引所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4789

(ヘラクレス市場)

(URL http://www.selab.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

本社所在都道府県 東京都

氏名 高橋正行

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 川又政治

TEL 03-6736-4789

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,411	(3.4)	48	(29.7)	50	(20.7)
17年9月中間期	1,461	(25.8)	37	(119.8)	41	(102.3)
18年3月期	2,992		84		78	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2	(91.6)	0	73
17年9月中間期	32	(701.4)	8	69
18年3月期	128		33	78

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 3,796,295株 17年9月中間期 3,796,295株 18年3月期 3,796,295株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,033	1,348	66.3	355	22
17年9月中間期	2,410	1,579	65.5	416	12
18年3月期	2,020	1,414	70.0	372	66

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,796,295株 17年9月中間期 3,796,295株 18年3月期 3,796,295株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,705株 17年9月中間期 1,705株 18年3月期 1,705株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,006	93	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円54銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	10.00	10.00
19年3月期(実績)	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		750,279		713,959		607,133	
2.受取手形		5,588		12,393		1,974	
3.売掛金		762,239		744,872		829,013	
4.たな卸資産		324,949		70,796		44,865	
5.その他		76,877		106,327		125,272	
貸倒引当金		751		741		808	
流動資産合計		1,919,183	79.6	1,647,608	81.0	1,607,452	79.6
固定資産							
1.有形固定資産	1.2	94,926	4.0	122,619	6.0	98,239	4.8
2.無形固定資産		36,051	1.5	33,656	1.7	38,056	1.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		164,965		114,318		151,496	
(2)その他		207,556		117,505		127,388	
貸倒引当金		12,591	14.9	1,991	11.3	1,991	13.7
固定資産合計		490,908	20.4	386,108	19.0	413,188	20.4
資産合計		2,410,092	100.0	2,033,717	100.0	2,020,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	452,458		286,363		234,579		
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000		
3. 未払法人税等		18,619		7,495		1,407		
4. 未払消費税等		9,227		11,119		17,514		
5. 賞与引当金		67,203		72,287		65,800		
6. その他		57,013		67,413		57,323		
流動負債合計		704,521	29.3	544,679	26.8	476,625	23.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		85,019		96,425		90,769		
2. 役員退職慰労引当金		40,832		44,103		38,535		
固定負債合計		125,852	5.2	140,529	6.9	129,304	6.4	
負債合計		830,373	34.5	685,208	33.7	605,930	30.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		616,800	25.6	-	-	616,800	30.5	
資本準備金		673,800		-		673,800		
資本剰余金合計		673,800	27.9	-	-	673,800	33.4	
利益剰余金								
1. 利益準備金		23,750		-		23,750		
2. 任意積立金		51,511		-		51,511		
3. 中間(当期)未処分利益		201,663		-		40,432		
利益剰余金合計		276,924	11.5	-	-	115,693	5.7	
その他有価証券評価差額金		12,747	0.5	-	-	8,970	0.4	
自己株式		554	0.0	-	-	554	0.0	
資本合計		1,579,718	65.5	-	-	1,414,710	70.0	
負債資本合計		2,410,092	100.0	-	-	2,020,640	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	616,800	30.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	673,800		-	-
資本剰余金合計		-	-	673,800	33.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	23,750		-	-
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		-	-	1,429		-	-
別途積立金		-	-	50,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	5,332	56,762	-	-
利益剰余金合計		-	-	80,512	4.0	-	-
4. 自己株式		-	-	554	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,370,557	67.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,049		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	22,049	1.1	-	-
純資産合計		-	-	1,348,508	66.3	-	-
負債・純資産合計		-	-	2,033,717	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,461,498	100.0	1,411,530	100.0	2,992,702	100.0
売上原価		1,219,258	83.4	1,144,229	81.1	2,661,931	88.9
売上総利益		242,239	16.6	267,300	18.9	330,771	11.1
販売費及び一般管理 費		204,787	14.0	218,716	15.5	415,624	13.9
営業利益又は営業 損失()		37,452	2.6	48,584	3.4	84,852	2.8
営業外収益	1	4,959	0.3	2,558	0.2	7,950	0.3
営業外費用	2	881	0.1	1,000	0.0	1,760	0.1
経常利益又は経常 損失()		41,530	2.8	50,142	3.6	78,662	2.6
特別利益		212	0.0	67	0.0	5,999	0.2
特別損失	3	1,620	0.1	43,805	3.1	3,219	0.1
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失()		40,122	2.7	6,404	0.5	75,882	2.5
法人税、住民税及 び事業税		14,824		3,641		7,695	
法人税等調整額		7,688	7,135	18	3,622	44,666	52,362
中間純利益又は当 期純損失()		32,986	2.3	2,781	0.2	128,244	4.3
前期繰越利益		207,776		-		207,776	
合併による子会社 株式消却損	4	39,099		-		39,099	
中間(当期)未処分 利益		201,663		-		40,432	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 （千円）	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	554	1,405,739	8,970	1,414,710
当中間会計期間の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩				82		82	-		-		-
剰余金の配当						37,962	37,962		37,962		37,962
中間純利益						2,781	2,781		2,781		2,781
株主資本以外の項目の当中 間会計期間の変動額（純 額）										31,020	31,020
当中間会計期間の変動額合計 （千円）	-	-	-	82	-	35,099	35,181	-	35,181	31,020	66,201
平成18年9月30日残高 （千円）	616,800	673,800	23,750	1,429	50,000	5,332	80,512	554	1,370,557	22,049	1,348,508

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,348,508千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,471千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,084千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 31,721千円 土地 7,700 計 39,422千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 30,199千円 土地 7,700 計 37,899千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 30,941千円 土地 7,700 計 38,642千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 1,739千円 計 1,739千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 790千円 計 790千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 1,265千円 計 1,265千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 348千円 受取配当金 1,362千円 為替差益 1,749千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 782千円 受取配当金 431千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 908千円 受取配当金 2,377千円 為替差益 3,024千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 881千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 879千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,760千円
3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,620千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,560千円 本社移転費用 39,842千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 3,210千円
4 合併による子会社株式消却損は、株式会社エル・ディー・エフを当社が吸収合併したことによるものであります。	4	4 合併による子会社株式消却損は、株式会社エル・ディー・エフを当社が吸収合併したことによるものであります。
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,402千円 無形固定資産 8,723千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,464千円 無形固定資産 13,767千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,118千円 無形固定資産 21,542千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千円)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>49,931</td> <td>14,691</td> <td>35,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>85,906</td> <td>15,855</td> <td>70,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>35,506</td> <td>8,248</td> <td>27,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	35,506	8,248	27,257
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	85,906	15,855	70,051																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産) 工具器具及び備品	35,506	8,248	27,257																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,493千円	1年超	27,125	合計	35,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,489千円	1年超	52,355	合計	70,845千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,042千円	1年超	21,582	合計	29,625千円						
1年内	8,493千円																									
1年超	27,125																									
合計	35,618千円																									
1年内	18,489千円																									
1年超	52,355																									
合計	70,845千円																									
1年内	8,042千円																									
1年超	21,582																									
合計	29,625千円																									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>602千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,140千円	減価償却費相当額	4,746千円	支払利息相当額	602千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,447千円	減価償却費相当額	7,813千円	支払利息相当額	1,017千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,040千円	減価償却費相当額	8,352千円	支払利息相当額	1,090千円						
支払リース料	5,140千円																									
減価償却費相当額	4,746千円																									
支払利息相当額	602千円																									
支払リース料	8,447千円																									
減価償却費相当額	7,813千円																									
支払利息相当額	1,017千円																									
支払リース料	9,040千円																									
減価償却費相当額	8,352千円																									
支払利息相当額	1,090千円																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 416.12円	1株当たり純資産額 355.22円	1株当たり純資産額 372.66円
1株当たり中間純利益 金額 8.69円	1株当たり中間純利益 金額 0.73円	1株当たり当期純損失 金額 33.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 () (千円)	32,986	2,781	128,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 当期純損失(千円)	32,986	2,781	128,244
期中平均株式数(千株)	3,796	3,796	3,796